

## 事 業 報 告

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

### 1. 当事業年度における事業の経過及びその成果

当期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しがが続くなど、緩やかな回復が続いている。

一方、鉄道事業を取り巻く社会環境は、少子高齢化の進展に伴う生産人口の減少に加え、総人口についても一部地域を除き減少していくことから、その影響によりさらに輸送量が減少すると考えられます。特に少子化の影響は通学輸送において、さらに顕著なものになると想定されます。

このような経営環境のもと、当社では、平成27年3月14日の開業以来、「輸送の安全確保」を最優先に鉄道事業に取り組み、通勤、通学はもとより、買い物、観光・レジャーなど国内外の皆様の活動を支える重要な交通手段としての役割を果たすほか、日本海側の貨物輸送の広域ネットワークの一部を担い、我が国の経済活動の一翼を担っています。

また、開業4年目の平成30年6月2日には、開業以来のご利用者が3,000万人に達するなど、開業当初の見込みを上回るご利用のもと「安定的な経営」を続けております。

利活用促進に向けた取組みとしては、金沢百万石まつりなど地域のイベントに合わせて臨時列車を運行するとともに、旧盆期間や年末年始におけるJR指定券の事前電話予約の受付などを実施しました。

また、地域の皆様にマイレール意識を持っていただけるよう、地域のイベントに積極的に参加するとともに、地域の皆様と連携し、駅の賑わい創出に取り組んだほか、10月には鉄道の日にちなみ「秋の鉄道フェスタ」を開催し、一日駅長体験や軌道自転車体験、モーターカーロータリー車両の展示などを行い、多くの皆様にご来場いただきました。

このほか、今年3月には、当社線で通学された高校卒業生を対象にこれまでの鉄道利用の感謝と新しい門出を祝福し花を配布したほか、開業4周年記念事業として津幡駅において、当社と利用者・地域の皆さまが交流する犬(ワン)ダーランドイベントを開催し、駅の賑わいを図ったところであります。

沿線住民をはじめとする多くの方々に愛され、利用していただけるよう設立した「いしてつ愛あーるクラブ」の運営では、会報誌の発行をはじめ、新幹線車両基地の見学ツアーや旅行企画を行うなど、地域の方々や鉄道ファンの皆様との交流を深めました。

平成31年3月16日には、JRの鉄道ダイヤ改正に合わせ、ダイヤ改正を行い、お客様の利便性向上のため、夕方通学時間帯の列車の運転時刻の見直しを行いました。

その他、駅構内や車両などを活用した関連事業の展開に取り組んだところであります。

この結果、今期の営業収益としては、旅客運輸収入が1,252,159千円、鉄道線路使用料収入が498,920千円、運輸雑収が678,164千円で、計2,429,244千円となりました。

一方、営業費用については、線路等の修繕費をはじめ人件費、委託駅に係る業務委託の費用等により計2,022,114千円となり、407,130千円の営業利益を計上することとなりました。

また、特別利益として、国及び石川県からの補助金収入12,971千円があり、特別損失としては、石川県に対する寄付金140,000千円など151,004千円があった結果、税引前当期純利益は220,296千円となり、法人税等を差し引いた当期純利益として163,791千円を計上するに至っております。

なお、旅客輸送状況については、次のとおりとなっております。

区分	平成29年度	平成30年度
定期外利用者	2,814 千人	2,801 千人
定期利用者	6,467 千人	6,500 千人
通勤	2,757 千人	2,788 千人
通学	3,710 千人	3,712 千人
合計	9,281 千人	9,301 千人

## 2. 対処すべき課題

並行在来線の金沢以西延伸に向けた対策を検討する「いしかわ並行在来線金沢以西延伸対策検討会」が平成29年3月に開催され、北陸新幹線敦賀延伸の際には、金沢駅から福井県境までの並行在来線区間約50kmが新たに当社の経営区間に加える方針が示されました。この区間は、輸送密度が現在の経営区間より低いと想定されること、加えて少子化、人口減少社会の進展と相まって、厳しい経営環境におかれることが予想されます。

一方、超高齢化社会を迎えた我が国においては、高齢者ドライバーによる交通事故が年々増加する中、運転免許証を返納する高齢者ドライバーも年々増加しており、地域公共交通が果たす役割は益々重要になっています。中でも安全かつ高い定時性と大量輸送を可能とする鉄道への期待は大きく、当社においても地域の生活に欠かせない交通手段としての役割・責任を自覚し、地域と共に未来に向かって力強く歩んでいくことが求められています。

こうした環境変化や課題に対応し、県民の日常生活や経済活動に欠かすことのできない重要な交通手段としての役割を果たすため、2023年春の北陸新幹線敦賀開業までを「準備・挑戦」の期間と位置づけ、各種取り組みを積極果敢に展開したいと考えております。

## 貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	3,090,069	流 動 負 債	701,948
現 金 及 び 預 金	2,586,034	リ 一 ス 債 務	968
未 収 運 費	127,844	未 払 金	478,809
未 収 金	305,142	未 払 法 人 税 等	45,375
貯 藏 品	61,677	未 払 消 費 税 等	10,446
前 払 費 用	8,937	預 り 連 絡 運 費	81,984
その他の流動資産	433	前 受 運 費	68,713
		賞 与 引 当 金	11,936
		その他の流動負債	3,712
固 定 資 産	324,454	固 定 負 債	96,439
鉄道事業固定資産	282,362	退職給付引当金	4,121
建 設 仮 勘 定	1,372	役員退職慰労引当金	522
投資その他の資産	40,719	特別修繕引当金	91,796
投資有価証券	13,300		
差入保証金	2,200		
長期前払費用	20		
繰延税金資産	25,199		
		負 債 合 計	798,387
繰 延 資 産	59,670	(純資産の部)	
開 業 費	59,670	株 主 資 本	2,675,807
		資 本 金	2,006,000
		利 益 剰 余 金	669,807
		繰越利益剰余金	669,807
		純 資 産 合 計	2,675,807
資 产 合 計	3,474,195	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,474,195

## 損 益 計 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

科 目	金 額
鉄道事業	
當業収益	2,429,244
當業費	2,022,114
當業利益	407,130
當業外収益	
受取利息	664
有価証券利息	19
雑収入	15,741
當業外費用	16,426
開業費償却	65,095
雑損失	130
経常利益	65,226
特別利益	358,329
補助金	12,971
特別損失	12,971
寄附金	140,000
固定資産圧縮損	11,004
税引前当期純利益	151,004
法人税、住民税及び事業税	220,296
法人税等調整額	73,808
△17,303	56,505
当期純利益	163,791

## 株主資本等変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 30 年 4 月 1 日残高	2,006,000	506,015	506,015	2,512,015	2,512,015
事業年度中の変動額					
当期純利益		163,791	163,791	163,791	163,791
事業年度中の変動額合計	—	163,791	163,791	163,791	163,791
平成 31 年 3 月 31 日残高	2,006,000	669,807	669,807	2,675,807	2,675,807